

# 水道事業会計予算



## 第8号議案

## 令和6年度 加茂市水道事業会計予算

## (総則)

第1条 令和6年度加茂市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

## (業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	10,030	戸
(2) 年間総給水量	3,128,000	m <sup>3</sup>
(3) 一日平均給水量	8,570	m <sup>3</sup>
(4) 主要な建設改良事業 配水管等整備事業	129,000	千円

## (収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
科 目	金 額
第1款 水道事業収益	578,199 千円
第1項 営業収益	510,778 千円
第2項 営業外収益	66,088 千円
第3項 特別利益	1,333 千円

支 出	
科 目	金 額
第1款 水道事業費用	533,829 千円
第1項 営業費用	514,205 千円
第2項 営業外費用	18,523 千円
第3項 特別損失	601 千円
第4項 予備費	500 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額73,391千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額11,727千円、過年度分損益勘定留保資金61,664千円で補てんするものとする。)

収 入	
科 目	金 額
第1款 資本的収入	115,791 千円
第1項 企業債	100,000 千円
第2項 負担金	1,390 千円
第3項 補償金	14,100 千円
第4項 寄附金	1 千円
第5項 固定資産売却代金	300 千円

支 出	
科 目	金 額
第1款 資本的支出	189,182 千円
第1項 建設改良費	132,860 千円
第2項 企業債償還金	56,076 千円
第3項 長期前受金返還金	246 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

単位：千円

事 項	期 間	限 度 額
アセットマネジメント策定業務委託	令和7年度	21,000

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

単位：千円

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
建設改良事業	100,000	普通貸借 又は 証券発行	4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率とする。)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものとする。 ただし、財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上げ償還もしくは低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、300,000千円とする。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した予定額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 77,156 千円

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、8,500千円と定める。

令和 6 年 3 月 7 日 提出 加 茂 市 長 藤 田 明 美

令和 6 年 3 月 日 加茂市議会議長 白 川 克 広

令和6年度 加茂市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	水道事業収益	578,199	528,531	49,668
1	営業収益	510,778	459,633	51,145
	1. 給水収益	502,207	450,517	51,690
	2. 受託工事収益	650	1,800	△ 1,150
	3. その他営業収益	7,921	7,316	605
2	営業外収益	66,088	67,569	△ 1,481
	1. 受取利息及び配当金	1	1	0
	2. 加 入 金	4,239	4,840	△ 601
	3. 負 担 金	153	350	△ 197
	4. 長期前受金戻入	61,667	62,311	△ 644
	5. 雑 収 益	28	67	△ 39
3	特別利益	1,333	1,329	4
	1. 固定資産売却益	1,300	1,300	0
	2. 過年度損益修正益	33	29	4

単位:千円

節		説明
区分	予定額	
1. 給水収益	502,207	1. 水道料金 486,566 2. メーター使用料 15,641
1. 受託工事収益	650	1. 受託工事収益 650
1. 材料売却収益	1	1. 材料売却収益 1
2. 手数料	485	1. 給水工事設計審査等手数料 485
3. 雑収益	7,435	1. 消火栓維持負担金 3,800 2. 下水道使用料徴収受託金 3,635
1. 貸付金利息	1	1. 短期貸付金利息 1
1. 加入金	4,239	1. 加入金 4,239
1. 負担金	153	1. 未給水地域整備事業企業債借入金利息 (一般会計負担分) 33 2. 職員人件費負担金 120
1. 長期前受金戻入	61,667	1. 長期前受金戻入 61,667
1. 不用品売却収益	2	1. 不用品売却代金 2
2. その他雑収益	26	1. 複写機使用料等 26
1. 固定資産売却益	1,300	1. 固定資産売却益 1,300
1. 過年度損益修正益	33	1. 過年度損益修正益 33

支出

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源			一 般 財 源
					国 県 支 出 金	企 業 債	そ の 他	
1	水道事業費用	533,829	518,818	15,011			8,238	525,591
	1 営業費用	514,205	502,068	12,137			8,205	506,000
	1. 原水及び浄水費	53,000	47,213	5,787				53,000

単位:千円

節		説明	
区分	予定額		
1. 給料	2,512	1. 職員給与費 1人	15,217
2. 手当	2,515	2. 宮寄上浄水場費	22,297
3. 賞与引当金繰入額	320	3. 天神林浄水場費	15,014
4. 報酬	7,544	4. 車両管理費	472
5. 法定福利費	2,265		
6. 法定福利費引当金繰入額	61		
7. 旅費	257		
8. 被服費	17		
9. 備用品費	824		
10. 燃料費	379		
11. 光熱水費	414		
12. 印刷製本費	56		
13. 通信運搬費	1,300		
14. 委託料	17,421		
15. 手数料	149		
16. 賃借料	84		
17. 修繕費	8,614		
18. 動力費	6,072		
19. 薬品費	2,100		
20. 材料費	2		
21. 負担金	49		
22. 保険料	36		
23. 雑費	9		

支出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	企 業 債	そ の 他	
2. 配水及び給水費	244,807	234,971	9,836			3,920	240,887

単位:千円

節		説明
区分	予定額	
1. 給料	7,733	1. 職員給与費 2人 14,450
2. 手当	3,289	2. 工務費 219,639
3. 賞与引当金繰入額	1,041	3. 車両管理費 1,151
4. 法定福利費	2,184	4. 漏水防止事業費 2,112
5. 法定福利費引当金繰入額	203	5. メーターボックス取替止水栓設置事業費 3,655
6. 旅費	22	6. 消火栓施設整備費 3,800
7. 被服費	10	
8. 備用品費	278	
9. 燃料費	347	
10. 光熱水費	246	
11. 印刷製本費	131	
12. 通信運搬費	307	
13. 委託料	28,757	
14. 手数料	104	
15. 賃借料	128	
16. 修繕費	23,394	
17. 路面復旧費	1,500	
18. 動力費	3,495	
19. 材料費	1	
20. 補償金	1	
21. 保険料	119	
22. 受水費	171,453	
23. 雑費	64	

支出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	企 業 債	そ の 他	
3. 受 託 工 事 費	1,100	3,000	△ 1,900			650	450
4. 総 係 費	68,196	70,121	△ 1,925			3,635	64,561

単位:千円

節		説明				
区分	予定額					
1. 工事請負費	1,100	1. 受託工事費 1,100 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>施工場所</td> <td>工事概要</td> </tr> <tr> <td>猿毛線</td> <td>PE φ 40mm L=30.0m</td> </tr> </table>	施工場所	工事概要	猿毛線	PE φ 40mm L=30.0m
施工場所	工事概要					
猿毛線	PE φ 40mm L=30.0m					
1. 給料	17,422	1. 職員給与費 4人 47,489				
2. 手当	6,693	2. 管理費 1,231				
3. 賞与引当金繰入額	2,333	3. 業務費 9,367				
4. 報酬	6,458	4. 庁舎管理費 276				
5. 法定福利費	6,319	5. 職員研修費 24				
6. 法定福利費引当金繰入額	463	6. 車両管理費 437				
7. 退職給付費	7,801	7. 電算関係費 9,372				
8. 旅費	150					
9. 被服費	19					
10. 備用品費	827					
11. 燃料費	163					
12. 印刷製本費	1,242					
13. 通信運搬費	1,413					
14. 委託料	6,498					
15. 手数料	1,584					
16. 賃借料	6,957					
17. 修繕費	192					
18. 研修費	14					
19. 負担金	259					
20. 保険料	379					
21. 貸倒引当金繰入額	1,000					
22. 雑費	10					

支出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	企 業 債	そ の 他	
5. 減 価 償 却 費	142,517	145,112	△ 2,595				142,517
6. 資 産 減 耗 費	4,584	1,650	2,934				4,584
7. その他営業費用	1	1	0				1
2 営 業 外 費 用	18,523	15,649	2,874			33	18,490
1. 支払利息及び企 業債取扱諸費	7,913	8,606	△ 693			33	7,880
2. 雑 支 出	1	1	0				1
3. 消費税及び地方 消費税	10,609	7,042	3,567				10,609
3 特 別 損 失	601	601	0				601
1. 過年度損益修正損	600	600	0				600
2. その他特別損失	1	1	0				1
4 予 備 費	500	500	0				500
1. 予 備 費	500	500	0				500

単位:千円

節			
区 分	予 定 額	説 明	
1. 有形固定資産減価償却費	142,517	1. 建物 2. 構築物 3. 機械及び装置 4. 車両運搬具	2,561 126,081 13,637 238
1. 固定資産除却費	4,534	1. 構築物 2. 機械及び装置	3,826 708
2. たな卸資産減耗費	50	1. たな卸資産減耗費	50
1. 材料売却原価	1	1. 材料売却原価	1
1. 企業債利息	6,913	1. 長期債利息償還金	6,913
2. 借入金利息	1,000	1. 一時借入金利息	1,000
1. 雑支出	1	1. 雑支出	1
1. 消費税及び地方消費税	10,609	1. 消費税及び地方消費税納付額	10,609
1. 過年度損益修正損	600	1. 過年度損益修正損	600
1. その他特別損失	1	1. その他特別損失	1
1. 予備費	500		

資本的收入及び支出

収入

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	資 本 的 収 入	115,791	89,172	26,619
1	企 業 債	100,000	60,000	40,000
	1. 企 業 債	100,000	60,000	40,000
2	負 担 金	1,390	5,191	△ 3,801
	1. 負 担 金	1,390	5,191	△ 3,801
3	補 償 金	14,100	23,680	△ 9,580
	1. 補 償 金	14,100	23,680	△ 9,580
4	寄 附 金	1	1	0
	1. 寄 附 金	1	1	0
5	固 定 資 産 売 却 代 金	300	300	0
	1. 固 定 資 産 売 却 益	300	300	0

単位:千円

節		説明
区分	予定額	
1. 企業債	100,000	1. 建設企業債 100,000
1. 負担金	1,390	1. 未給水地域整備事業企業債借入金元金 (一般会計負担分) 1,390
1. 補償金	14,100	1. 下水道整備関連工事 6,300 2. 県道整備関連工事 7,800
1. 寄附金	1	1. 寄附金 1
1. 固定資産売却代金	300	1. 固定資産売却代金 300

支出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国 県 支 出 金	企 業 債	そ の 他		
1	資 本 的 支 出	189,182	177,835	11,347		100,000	15,490	73,692
1	建 設 改 良 費	132,860	106,775	26,085		100,000	14,100	18,760
	1. 浄水設備工事費	30,000	0	30,000		30,000	0	0
	2. 配水設備工事費	99,000	101,000	△ 2,000		70,000	14,100	14,900
	3. 固定資産購入費	3,860	5,775	△ 1,915				3,860
2	企 業 債 償 還 金	56,076	70,824	△ 14,748			1,390	54,686
	1. 企 業 債 償 還 金	56,076	70,824	△ 14,748			1,390	54,686
3	長 期 前 受 金 返 還 金	246	236	10				246
	1. 負 担 金 返 還 金	246	236	10				246

単位:千円

節							
区 分	予 定 額	説 明					
1. 工事請負費	30,000	1. 浄水場施設整備事業	30,000				
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>施 工 場 所</th> <th>工 事 概 要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>宮寄上浄水場</td> <td>薬品沈殿池傾斜板沈降装置更新 N=1基</td> </tr> </tbody> </table>	施 工 場 所	工 事 概 要	宮寄上浄水場	薬品沈殿池傾斜板沈降装置更新 N=1基	
施 工 場 所	工 事 概 要						
宮寄上浄水場	薬品沈殿池傾斜板沈降装置更新 N=1基						
1. 工事請負費	99,000	1. 老朽管布設替事業	70,000				
		(1)水道事業					
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>施 工 場 所</th> <th>工 事 概 要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>下り松線2号 他5線</td> <td>HPPE φ100mm L=635.0m</td> </tr> </tbody> </table>	施 工 場 所	工 事 概 要	下り松線2号 他5線	HPPE φ100mm L=635.0m	
施 工 場 所	工 事 概 要						
下り松線2号 他5線	HPPE φ100mm L=635.0m						
		2. 配水管移設事業	29,000				
		(1)下水道整備関連事業	10,000				
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>施 工 場 所</th> <th>工 事 概 要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>源七小路線 他2線</td> <td>HPPE φ100mm他 L=86.0m</td> </tr> </tbody> </table>	施 工 場 所	工 事 概 要	源七小路線 他2線	HPPE φ100mm他 L=86.0m	
施 工 場 所	工 事 概 要						
源七小路線 他2線	HPPE φ100mm他 L=86.0m						
		(2)県道整備関連事業	19,000				
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>施 工 場 所</th> <th>工 事 概 要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>天神林上条線</td> <td>HPPE φ100mm L=170.0m</td> </tr> </tbody> </table>	施 工 場 所	工 事 概 要	天神林上条線	HPPE φ100mm L=170.0m	
施 工 場 所	工 事 概 要						
天神林上条線	HPPE φ100mm L=170.0m						
1. 量水器	3,860	1. 量水器	3,860				
1. 建設企業債償還金	56,076	1. 長期債元金償還金	56,076				
1. 負担金返還金	246	1. 負担金返還金	246				

令和6年度 加茂市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書(間接法)

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

当期純利益	31,870	千円
減価償却費	142,517	千円
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	千円
引当金の増減額(△は減少)	7,837	千円
長期前受金戻入額	△ 61,667	千円
受取利息及び受取配当金	△ 1	千円
支払利息	7,913	千円
固定資産除却費	4,534	千円
固定資産売却損益(△は益)	△ 1,300	千円
未収金の増減額(△は増加)	△ 1,565	千円
未払金の増減額(△は減少)	354	千円
たな卸資産の増減額(△は増加)	102	千円
その他流動資産の増減額(△は増加)	0	千円
その他流動負債の増減額(△は減少)	23,000	千円
小計	153,594	千円
利息及び配当金の受取額	1	千円
利息の支払額	△ 7,913	千円
業務活動によるキャッシュ・フロー	145,682	千円

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による支出	△ 121,133	千円
固定資産の売却による収入	1,600	千円
一般会計からの繰入金による収入	15,491	千円
負担金等の返還による支出	△ 246	千円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 104,288	千円

## (3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入による収入	0	千円
一時借入金の返済による支出	0	千円
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	100,000	千円
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 56,076	千円
その他の企業債の償還による支出	0	千円
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>43,924</u>	<u>千円</u>
資金増加額(または減少額)	85,318	千円
資金期首残高	128,201	千円
資金期末残高	<u>213,519</u>	<u>千円</u>



## 給 与 費 明 細 書

## 1. 一般職

## (1) 総括

単位:千円

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	(6) 7	14,002	27,667	23,872	65,541	11,495	77,036	
前年度	(5) 8	11,271	30,494	23,312	65,077	11,921	76,998	
比 較	(1) △ 1	2,731	△ 2,827	560	464	△ 426	38	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	管 理 職 手 当	通勤手当	住居手当	地域手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤務手当	夜間勤務 手 当
	本年度	198		351	582		18	1,199	
	前年度	198		351	582		18	1,772	
	比 較							△ 573	
区 分	休日給	日直宿直 手 当	期末手当	勤勉手当	寒 冷 地 手 当	退 職 給 付 費	管理職員特 別勤務手当		
本年度			7,580	6,143		7,801			
前年度	284	106	7,749	5,405		6,847			
比 較	△ 284	△ 106	△ 169	738		954			

・( )内は短時間勤務職員及び一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員に比し短い職員数で外数。

## ア 会計年度任用職員以外の職員

単位:千円

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	7		27,667	21,169	48,836	8,490	57,326	
前年度	8		30,494	22,049	52,543	9,552	62,095	
比 較	△ 1		△ 2,827	△ 880	△ 3,707	△ 1,062	△ 4,769	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	管 理 職 手 当	通勤手当	住居手当	地域手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤務手当	夜間勤務 手 当
	本年度	198		351	582		18	1,199	
	前年度	198		351	582		18	1,772	
	比 較							△ 573	
区 分	休日給	日直宿直 手 当	期末手当	勤勉手当	寒 冷 地 手 当	退 職 給 付 費	管理職員特 別勤務手当		
本年度			5,999	5,021		7,801			
前年度	284	106	6,486	5,405		6,847			
比 較	△ 284	△ 106	△ 487	△ 384		954			

・( )内は短時間勤務職員数で外数。

## イ 会計年度任用職員

単位:千円

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	(6)	14,002		2,703	16,705	3,005	19,710	
前年度	(5)	11,271		1,263	12,534	2,369	14,903	
比 較	(1)	2,731		1,440	4,171	636	4,807	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	管 理 職 手 当	通勤手当	住居手当	地域手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤務手当	夜間勤務 手 当
	本年度								
	前年度								
	比 較								
内 訳	区 分	休 日 給	日直宿直 手 当	期末手当	勤勉手当	寒 冷 地 手 当	退 職 給 付 費	管理職員特 別勤務手当	
	本年度			1,581	1,122				
	前年度			1,263					
	比 較			318	1,122				

・( )内は一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員に比し短い職員数で外数。

## (2) 給料及び職員手当の増減額の明細

単位:千円

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	△ 2,827	給与改定に伴う増減分	301	
		昇給に伴う増減分	410	
		その他の増減分	△ 3,538	職員数の減等
職員手当	560	制度改正に伴う増減分	1,366	期末勤勉手当
		その他の増減分	△ 806	職員数の減等

## (3) 給料及び職員手当の状況

## ア 職員1人当たりの給与

区 分	一 般 行 政 職	
令和6年1月1日現在	平均給料月額	328,743 円
	平均給与月額	342,400 円
	平均年齢	46 歳 8 月
令和5年1月1日現在	平均給料月額	314,800 円
	平均給与月額	335,956 円
	平均年齢	44 歳 6 月

イ 初任給

区 分		加 茂 市	国
		一般行政職	一般行政職
令和6年1月1日現在	高校卒	166,600 円	166,600 円
	大学卒	196,200 円	196,200 円
令和5年1月1日現在	高校卒	154,600 円	154,600 円
	大学卒	185,200 円	185,200 円

ウ 級別職員数

区分	一般行政職			区分	一般行政職		
	級	職員数	構成比		級	職員数	構成比
令和6年1月1日現在	1	1人	14.3%	令和5年1月1日現在	1	1人	12.5%
	2				2		
	3	2	28.6		3	4	50.0
	4	3	42.9		4	2	25.0
	5	1	14.3		5	1	12.5
	6				6		
	計	7	100.0		計	8	100.0

・%の数値は、小数第2位以下を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
一般行政職	主 事 技 師 主 事 補 技 師 補	主 事 技 師	副 参 事 係 長 主 査	課 長 補 佐 副 参 事 係 長 主 任	課 長 参 事 課 長 補 佐	課 長 参 事

エ 昇給

区 分		一般行政職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	7	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	6	
	号給数別内訳	1号給 (人)	2
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	3
		5号給 (人)	
		6号給 (人)	1
		7号給 (人)	
	8号給 以上 (人)		
比 率 (B) / (A) (%)	85.7		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	8	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	8	
	号給数別内訳	1号給 (人)	1
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	6
		5号給 (人)	
		6号給 (人)	
		7号給 (人)	
	8号給 以上 (人)	1	
比 率 (B) / (A) (%)	100.0		

オ 期末・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職務上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.25	2.25	4.5		
前 年 度	(1.150)	(1.150)	(2.30)	有	
	2.2	2.2	4.4		
国の制度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.25	2.25	4.5		

・( )内は再任用職員の支給期別支給率

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者(月分)	25年勤続の者(月分)	35年勤続の者(月分)	最高限度(月分)	その他の加算措置等	備 考
加 茂 市	定年による支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	制度なし
	勸奨による支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2~20%加算)
	国の制度(支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2~45%加算)

キ 特殊勤務手当

区 分	一般行政職
給料総額に対する比率(%)	0.07
支給対象職員の比率(令和6年1月1日現在)(%)	14.29
代表的な特殊勤務手当の名称	浄水場勤務手当

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同
扶 養 手 当	同
住 居 手 当	同
通 勤 手 当	同

債務負担行為

事 項	限 度 額	前年度末までの 発生義務発生(見込)額	
		期 間	金 額
アセットマネジメント策定業務委託	21,000		

## に関する調書

単位:千円

当該年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳				備考
		特定財源			一般 財源	
期 間	金 額	国県補助金	企業債	その他		
令和7年度	21,000				21,000	

令和6年度 加茂市水道事業会計予定貸借対照表（当年度分）

（令和7年3月31日）

（単位：千円）

資 産 の 部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		85,125	
ロ 立木		1,827	
ハ 建物	180,290		
減価償却累計額	△ 147,246	33,044	
ニ 建物附属設備	21,475		
減価償却累計額	△ 20,401	1,074	
ホ 構築物	6,806,122		
減価償却累計額	△ 4,545,639	2,260,483	
ヘ 機械及び装置	954,106		
減価償却累計額	△ 761,522	192,584	
ト 車両運搬具	1,651		
減価償却累計額	△ 1,355	296	
チ 工具、器具及び備品	18,797		
減価償却累計額	△ 17,856	941	
リ 建設仮勘定		0	
有形固定資産合計			2,575,374

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権		1,662	
無形固定資産合計			1,662
固定資産合計			2,577,036

2. 流動資産

(1) 現金預金		213,519	
(2) 未収金	60,144		
貸倒引当金	△ 1,282	58,862	
(3) 貯蔵品		1,412	
(4) その他流動資産		0	
流動資産合計			273,793
資産合計			2,850,829

## 負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	559,647		
企業債合計		559,647	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	32,623		
引当金合計		32,623	
固定負債合計			592,270
4. 流動負債			
(1) 一時借入金		0	
(2) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	45,708		
企業債合計		45,708	
(3) 未払金		48,873	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	3,694		
ロ 法定福利費引当金	727		
引当金合計		4,421	
(5) その他流動負債		46,424	
流動負債合計			145,426
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		3,084,702	
(2) 収益化累計額		△ 1,970,763	
繰延収益合計			1,113,939
負債合計			1,851,635

## 資本の部

6. 資本金			1,163,097
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	1,703		
ロ 国県補助金	485		
ハ 補償金	3,950		
ニ 繰入金	4,738		
資本剰余金合計		10,876	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処理欠損金	174,779		
利益剰余金合計		△ 174,779	
剰余金合計			△ 163,903
資本合計			999,194
負債資本合計			2,850,829



## 令和5年度 加茂市水道事業会計予定損益計算書（前年度分）

（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）

（単位：千円）

1. 営業収益			
(1)給水収益	350,191		
(2)受託工事収益	1,400		
(3)その他営業収益	7,520	359,111	
2. 営業費用			
(1)原水及び浄水費	43,696		
(2)配水及び給水費	219,541		
(3)受託工事費	2,560		
(4)総係費	65,595		
(5)減価償却費	145,112		
(6)資産減耗費	3,710		
(7)その他営業費用	0	480,214	
営業利益			△ 121,103
3. 営業外収益			
(1)加入金	4,400		
(2)負担金	350		
(3)長期前受金戻入	62,311		
(4)雑収益	136		
(5)補助金	83,931	151,128	
4. 営業外費用			
(1)支払利息及び企業債取扱諸費	7,363		
(2)雑支出	5,068	12,431	138,697
経常利益			17,594
5. 特別利益			
(1)過年度損益修正益	29	29	
6. 特別損失			
(1)固定資産売却損	24		
(2)過年度損益修正損	976	1,000	△ 971
当年度純利益			16,623
前年度繰越欠損金			223,272
当年度未処理欠損金			206,649

令和5年度 加茂市水道事業会計予定貸借対照表（前年度分）

（令和6年3月31日）

（単位：千円）

資 産 の 部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		85,425	
ロ 立木		1,827	
ハ 建物	180,430		
減価償却累計額	<u>△ 144,818</u>	35,612	
ニ 建物附属設備	21,475		
減価償却累計額	<u>△ 20,401</u>	1,074	
ホ 構築物	6,738,418		
減価償却累計額	<u>△ 4,438,028</u>	2,300,390	
ヘ 機械及び装置	925,073		
減価償却累計額	<u>△ 749,277</u>	175,796	
ト 車両運搬具	1,651		
減価償却累計額	<u>△ 1,117</u>	534	
チ 工具、器具及び備品	18,797		
減価償却累計額	<u>△ 17,856</u>	941	
リ 建設仮勘定		0	
有形固定資産合計			2,601,599
(2) 無形固定資産			
イ 電話加入権		1,662	
無形固定資産合計			<u>1,662</u>
固定資産合計			<u>2,603,261</u>

2. 流動資産

(1) 現金預金		128,201	
(2) 未収金	58,579		
貸倒引当金	<u>△ 1,282</u>	57,297	
(3) 貯蔵品		1,514	
(4) その他流動資産		0	
流動資産合計			<u>187,012</u>
資産合計			<u><u>2,790,273</u></u>



## 注記

### I 重要な会計方針

#### 1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 原価法による個別法

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

- ・ 定額法による
- ・ 主な耐用年数

建物	15～50年
構築物	10～80年
機械及び装置	6～22年
車両運搬具	3～7年
工具、器具及び備品	5～20年

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヶ月分）を計上している。

##### (3) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヶ月分）を計上している。

##### (4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績等による回収不能見込額を計上している。

#### 4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### II 予定貸借対照表等関連

#### 1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は1,390千円である。

#### 2 引当金の取り崩し

##### (1) 賞与引当金及び法定福利費引当金の取り崩し

令和6年度において、期末手当及び勤勉手当並びにこれらに伴う法定福利費を支給するため、賞与引当金3,663千円及び法定福利費引当金722千円を取り崩す。

Ⅲ セグメント情報の開示

水道事業会計のみの運営であるので、セグメント情報の開示は省略する。

Ⅳ その他の注記

(1) 新会計基準移行に係る経過措置

令和2年度から職員の退職までの平均残余勤務年数（11年）に渡り、均等額を費用処理している。費用処理期間は5年以内とする。